

令和2年度

企業版ふるさと納税 活用事業報告



鳥取県



医療環境整備事業

新型コロナウイルス患者受け入れに伴う施設整備を実施しました。

令和2年度事業報告

○「新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れる医療機関が入院医療や診察・治療を行うにあたり、院内感染防止のため施設整備を行う場合に補助する事業」に活用しました。

PCR 検査機設置に伴う検査室の整備

病室内設置監視カメラ等のモニター整備

患者受入病室の陰圧化工事



患者動線を確保するための自動ドア設置

院内感染防止のための間仕切り設置



その他

- ・スタッフステーション機能移転に伴う電気設備工事
- ・排気・給排水配管設備工事を実施

再エネ 100%を目指す企業応援・支援事業

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



13 気候変動に
具体的な対策を



脱炭素経営のメリット、再エネ、省エネの実践手法を理解するセミナーを開催しました。

令和2年度事業報告

○県内の再エネ100宣言 RE Action (※) 参加企業、地域新電力、金融機関、教育機関(中学校・高等学校等)、市町村等と連携して、オンライン配信により5回開催。

※日本の中小企業などが、2050年までに自社の消費電力を100%再生可能エネルギーに転換する目標を表明し行動していく国内の枠組み。(世界的な大企業が加盟する国際的枠組み「RE100」の国内中小企業版的な位置づけ)

【主な講演内容】

- ・再エネ100宣言 RE Action参加への経緯、参加メリット(再エネ100宣言 RE Action参加企業)
- ・再生可能エネルギー100%に向けた取組(再エネ100宣言 RE Action参加企業)
- ・ゼロカーボンシティ実現に向けた地域新電力の取組(地域新電力)
- ・エネルギーの地産地消(地域新電力)
- ・ESG、SDGsの視点からの取組(金融機関)
- ・自然エネルギー等の探求学習を通じた成果(中学校)
- ・SDGs実践に向けた取組(高等学校)
- ・環境及びエネルギー政策(自治体)等

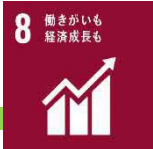
<セミナーの成果：再エネ100宣言 RE Action参加数>

3企業(令和3年3月) → 9企業(令和3年8月)

※令和3年8月時点の参加数は全国で5位、都道府県ごとの企業数あたりの参加数は全国1位。



STOP 若者流出！プロジェクト



若者の県内企業への就職に向けた支援事業を実施しました。

令和2年度事業報告

- スマートフォンアプリ「とりふる」を活用した学生等への情報発信
 - ・ 学生等に対し本県とのつながりを持ち続けてもらい、将来的な県内就職につなげるため、就活情報やふるさと情報等を配信するスマートフォンアプリ「とりふる」を令和2年2月1日に運用開始しました。
 - ・ この「とりふる」を活用した情報提供等を行い、引き続き学生等の県内就職促進を行ってまいります。

【「とりふる」掲載情報】

- お知らせ：県や市町村等のお知らせ（就活イベント情報、若者情報誌の更新等）
- お得な情報：未来人材奨学金支援制度、市町村の学生支援の取組等
- イベント：就活・移住・交流イベント情報
- はたらく：県内企業情報、インターンシップ情報、活躍する若者情報等
- たのしむ：グルメ・観光情報等
- くらす：鳥取暮らし魅力動画、子育て支援情報等
- つながる：都市圏での若者交流会情報、SNS等



鳥取県未来人材育成奨学金支援事業



県内に就職する大学生等の奨学金返還を支援し、IJUターン・産業人材の確保を促進しました。



令和2年度事業報告

494名が就職し県内で活躍中！
(うち349名が県外から)

【制度概要】

- 鳥取県内の企業に就職を希望する学生及び既卒者（35歳未満）の方を、県内の対象業種に就職(正規雇用)を条件に支給対象者として認定。
- 支給対象者として認定された方が県内就職した際には、奨学金返還額の一部を原則8年間にわたって助成。

- ・支給対象者認定数（在学学生含む） 830名
- ・県内対象業種就職者数 494名（うち349名が県外）
- ・業種別就職者数

製造業 156名、IT企業 90名
薬剤師 60名、建設業 57名
建設コンサルタント業 38名、旅館ホテル業 10名
保育士・幼稚園教諭 51名 農林水産業 32名



※平成27年度制度開始～令和3年3月末

働きやすい鳥取県づくり推進事業



「働き方改革」の具体的な取組を進めるため、商工団体との連携やセミナーによる普及啓発、企業の課題に応じた専門家派遣、補助による基盤づくり支援等を実施しました。

令和2年度事業報告

- 社会保険労務士等の専門家派遣
とっとり働き方改革支援センターへの相談に応じて、企業へ専門家を派遣（専門家派遣実績：61件）

育児・介護休暇制度の充実、年間休日の増加を実現

サポート事例

【支援前の状況】

現場作業を伴う部門が体力的にも重労働で、社員に長く勤務してもらうためには社内全体での「働きやすい職場づくり」が重要であると考え、就業規則改正に係る支援を希望された。

【支援後の効果】

- ・今後、若年者を採用する際に必要な環境が整えられた。
- ・これまで週休1日制だったが、1年間を繁忙期（6か月）と閑散期（6か月）に分け、閑散期は週休2日制とし休日を増やした。
- ・部門を問わず社内でも休みを取りやすい環境になった。さらに働きやすい環境を整備したい。

- ハラスメント防止・対策に係る研修
ハラスメント防止や相談対応の重要性について再確認するための研修を実施



- 働き方改革に係るオンラインセミナー開催
・『同一労働同一賃金』対応実務講座
・実践事例から学ぶ 働きやすく生産性の高い職場づくりセミナー
- 商工団体との連携による働き方改革取組促進

伸びる起業家育成・応援事業



県内起業家の育成のため、オーディション形式で事業プランの磨き上げ支援を行うとともに優秀な事業プランを選抜しました。

令和2年度事業報告

- 県内起業家の育成を目的としたプログラム（とっとりスタートアップチャレンジ）の参加者に対し、事業プランの磨き上げ支援を行うとともに、優秀な事業プランを選抜
- ファイナリストに対して、補助金の活用やクラウドファンディングによる資金調達の機会を与えることを決定し、引き続き、起業・創業の実現に向けて支援します。



○【U-18部門】

県内高校生を対象に事業プランを公募、高校生参加者が当日プレゼンを行い、メンター及び創業支援機関から講評・事業化に向けたアドバイス等を受ける機会を提供しました。

鳥取県自然保育促進事業



子どもたちに「豊かな自然」の中で”遊びきる”経験を持てる環境を提供するため、自然保育を行う施設等に対する取組の支援等を実施しました。

令和2年度事業報告

- とっとり森・里山等自然保育認証園（森のようちえん）への支援
 - ・認証園に対して、運営費に対する助成及び令和元年10月に開始された国の幼児教育・保育無償化の対象外とされた子どもに対する保育料軽減等の支援を実施。
- <R3年4月時点 とっとり森・里山等自然保育認証園>

所在地	園の名称
智頭町	森のようちえんまるたんぼう（H21開設）、空のしたひろば すぎぼっくり（H24開設）
鳥取市	いきいき成器保育園（H25開設※R3.4～休園）、鳥取・森のようちえん・風りんりん（H26開設） 空山ぼくじょうようちえんぱっか（H28開設）
伯耆町	森のようちえんmichikusa（H26開設）
倉吉市	自然がっこう旅をする木（H28開設）

- ・豊かな自然の中での子育てを希望し、県外から移住される方も多数存在しているほか、森のようちえんの魅力に惹かれ、我が子を通わせた方が自ら園を開設するなど取組が拡大。
- <R3年4月時点 在園児数：85人（うち移住者21人）>



世界に誇れる「星取県」づくり推進事業



幅広く星取県の情報発信を行なうとともに、星空を切り口とした観光受地体制の充実に取り組みました。

令和2年度事業報告

- 星取県で星空が見えマスターキャンペーンの実施（7～8月）
 - ・全国初となる「星空予報※」をチェックの上で県内の星空写真をSNS投稿。抽選でプレゼント提供（応募件数565件）
- ※民間気象会社で「お天気ナビゲータ」を運営する日本気象(株)の協力を得て、県内各市町村の星空予報を星取県ウェブサイトにて毎日発信する取組み。星空予報の情報提供を行う地域は、本県が全国で初めて。

- ・本キャンペーンが「日本プロモーション企画コンテスト」で地域プロモーション特別賞を受賞（4/15表彰式がオンライン開催され、記念の盾を受領）。

- 人気旅行メディア「ことりっぴ」と星取県のコラボによる情報発信
 - ・身の回りの星（星柄グッズなど）をSNS投稿。抽選でプレゼント提供（応募件数2,116件）
 - ・星取県×ことりっぴのチラシを制作し、東京・大阪の20～30代女性層に送付

- ニューツーリズム補助金（星取県推進型）

- ・星空を活用した新しい観光メニューの造成やガイドの育成に取り組もうとする団体を支援しました。



企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)

鳥取県を応援してください。

メリット1 法人関係税において大きな軽減効果を得ることができます。

軽減効果
最大
約9割

税負担の軽減効果が
通常の**3倍に!**
(寄附額の
約3割→約9割)

通常の寄附

企業版ふるさと納税

損金算入
約3割

法人関係税 税額控除
最大6割

企業
負担
約1割

(例) 1,000万円寄附すると 最大約900万円の法人関係税(法人住民税・法人事業税・法人税) が軽減されます。

メリット2 社会貢献やSDGsに取り組む企業としてイメージアップ、PR効果

メリット3 地方公共団体との新たなパートナーシップの構築

御寄附をいただいた企業様は、ホームページで御紹介をしております。

(注) 本社が鳥取県内に所在する企業様からの御寄附は本制度の対象外です

制度のイメージ



【お問い合わせ先】

鳥取県総務部行財政改革局資産活用推進課

TEL 0857-26-7612 FAX 0857-26-7616

E-mail: shisankatsuyou@pref.tottori.lg.jp

鳥取県

企業版ふるさと納税

検索

